



やってみよう!!くりまさる（収穫編）



山口市消防団消防操法大会



小郡保健福祉センターにこここるうむ七夕飾りづくり



すくすく秋穂っ子うんどうかい



重源の郷 菖蒲祭

主な内容

第3回山口市議会定例会の概要 …… 2	一般質問、質疑の内容 …… 4～8
一般質問、質疑一覧 …… 2～3	議案と審議結果 …… 8
	編集後記 …… 8

第3回山口市議会定例会の概要
(6月12日～6月28日)

平成18年第3回山口市議会定例会は6月12日に招集され、6月28日までの17日間の会期で開催されました。

冒頭では次の8点について市長から市政概況報告が行われました。

- ① 新「山口市」誕生記念式典
- ② 移動市長室
- ③ 新山口駅ターミナルパーク整備

6月定例会日程

6月	議 会	委 員 会	議 会
12日(月)	○市政概況報告・議案説明		
19日(月)	○一般質問・質疑		
21日(水)	○一般質問・質疑		
22日(木)	○一般質問・質疑		
23日(金)		○教育民生、経済建設	
26日(月)		○総務、環境水道	
28日(水)		○議案第1号、30号、第32号、請願受理番号1各委員長報告・質疑・討論・採決	
		○議員提出議案第1号、5号 提案説明・質疑・討論・採決	
		○常任委員会の閉会中の継続審査の件	
		○山口市農業委員会委員の推薦	

- ④ 中心市街地活性化の推進
- ⑤ 第66回国民体育大会
- ⑥ 森林セラピー基地の認定
- ⑦ 企業誘致
- ⑧ 平成17年度一般会計の決算見込み

6月19日から22日までの3日間で行われた一般質問には、24人の議員が登壇しました。

一般質問最終日の22日には、議案第31号の固定資産評価員の選任及び諮問第1号、第2号の人権擁護委員の候補者推薦について、討論、採決を行い、異議のない旨通知することに決しました。

最終日には、平成18年度山口市一般会計補正予算をはじめとする市長提出議案、予算3件、条例9件、事件議決19件について及び請願1件、議員提出議案5件について採決を行いました。

一般質問 質疑一覽

◆一般質問・質疑は市の行政全般ならびに議案について、市当局の考えを問うものです。

- 1 平 田 悟
 - ア 県央30万中核都市づくりについて
- 2 藤 本 義 弘
 - ア 防災対策について

- ① 山口地域防災計画
- ② 自主防災組織の推進
- ③ 防災訓練
- イ 合併問題について
 - ① 県央合併の取り組み
 - ② 道州制への取り組み
 - ウ 環境行政について
 - ① 最終処分場対策
 - エ 教育行政について
 - ① 登下校の安全対策
 - ② 学校施設の安全性の確保
 - ③ 防災教育の現況
- 3 須 藤 果 一
 - ア 合併による30万中核都市実現について
 - イ 「品目横断的経営安定対策」の山口市への影響と対策について
 - ウ 合併後の公共交通対策について
 - ① 交通弱者の足確保対策
 - ② 交通まちづくり委員会のあり方
 - エ 公共下水道認可区域の拡大について
 - オ ごみ最終処分場の次期候補地について
 - ① 議案第5号 山口市職員給与に関する条例の一部を改正する条例
- 4 入 江 幸 江
 - ア 市民と協働するまちづくりについて
 - ① 市民参画
 - ② まちづくり審議会
- 5 佐 田 誠 二
 - ア 新山口駅ターミナルパーク構想について
 - ① 市長の具体的構想とスケジュール
 - ② 駅北開発地域と県道山口宇部線へのアクセス道路
 - ③ 新山口駅南の土地区画整理事業の次期計画
 - イ 防災対策について
 - ① 沿岸地域における高潮対策の進捗状況と課題
 - ② 全市域を網羅する防災無線整備
 - ウ 公用車について
 - ① 公用車使用規約
 - ② マイクロバスの活用
 - ③ 年間5000キロに満たない車両の存続
 - ④ 近年の事故報告と損害額
 - エ 市営住宅について
 - ① 阿知須地域を含む市南部への市営住宅の建設
 - ② 市営住宅の展望
 - オ 固定資産税について
 - ① 平成6年度以降の固定資産税の推移
 - ② 平成18年度固定資産税評価替え
 - ③ 激変地域の課税額の見直し
 - カ ごみ収集について
 - ① 小郡地域ごみ収集費削減の対策
 - ② 衛生組合への代替業務
 - ③ ごみ収集の民営化に対する
- 6 藤 村 和 男
 - ア これからの市政運営について
 - ① まちづくり基本条例制定へ向けた取り組み
 - ② 人事評価システムの再構築と人材育成方針
 - ③ 新しい公共サービス
 - イ 環境行政について
 - ① 中間処理施設
 - ② 一般廃棄物最終処分場の候補地選定
 - ウ 介護保険事業について
 - ① 不正請求事件に対する行政の対応
- 7 新 宅 儀 次 郎
 - ア 市民生活の向上について
 - ① 住民基本台帳カードの交付
 - ② 窓口業務の本人確認
 - イ 農業施策について
 - ① 耕作放棄地の進捗状況
- 8 原 田 清
 - ア 障害者福祉について
 - イ 消防施設整備について
 - ① 町内会の消防施設整備
 - ② 阿知須地域を配慮した消防出張所の早期整備
 - ウ きらら浜の土地利用計画について
 - ① 風力調査結果と今後の土地利用の見直し
- 9 河 合 喜 代
 - ア 教育行政について
 - ① 「山口市教育委員会事務局行政改革推進検討委員会」の目的と役割

② 「全国一斉学力テスト」への対応

③ 通学路の安全確保対策

イ 介護保険法について

ウ 障害者自立支援法について

10 伊藤 齊

ア 国民文化祭について

イ 新市の一体感の醸成について

① NTTの市外局番の統一

ウ 食育について

エ 成人式について

オ 徳地地域の振興について

① 過疎・辺地

② 地域の交通政策

③ 林業政策

④ 広報紙の地域版

11 氏永 東 光

ア 都市計画について

① 改正まちづくり三法への対応

② 都市計画道路の現況

③ 都市核づくり、地域核づくり

イ 行財政改革について

① 集中改革プランの進捗

② 施策の成果の明確化

③ 市民による社会資本の維持管理の検討

④ 公共工事の落札率減への取り組み

12 瀧 川 勉

ア 防災対策について

イ 選挙ポスターの掲示箇所に

ついて

ウ 都市計画道路の整備計画に

ついて

① 街区公園設置

② 街区公園設置

13 伊藤 青 波

ア 新市建設計画と地域づくり

について

イ 「改正まちづくり三法」の

成立による今後の取り組みに

ついて

ウ 森林セラピーへの今後の取

り組みについて

エ 質疑

① 議案第8号 山口市廃棄

物の処理及び清掃に関する

条例の一部を改正する条例

14 重 見 秀 和

ア 県央中核都市づくりについて

① 今後の合併の方向性

② 県央経済圏の確立

イ 山口市行政改革大綱の策定

について

① 実行体制の確立

② 行革推進項目の目標値設

定と推進管理体制の再構築

③ 旧市内の地域担当者制

ウ 子育て支援について

① 児童クラブの現状と今後

15 原 ひ ろ 子

ア 子育て支援策について

① 合計特殊出生率の目標値

② マタニティマークの活用

③ 子育て割引制度

④ 待機児童ゼロ対策

⑤ 子育て世帯民間住宅入居

⑥ 保育所同時入所無料化

⑦ 子供の相談窓口一本化

イ 都市公園について

① 街区公園設置

② 健康遊具設置

ウ 食育推進基本計画について

① 具体的取り組み

② 「食育月間」「食育の日」

と「おいしく食べる日」

エ 事業仕分けについて

① 市民参加型での取り組み

16 小 林 訓 二

ア 山口市総合計画と国土形成

計画について

イ 住民参加型ミニ市場公募債

について

ウ 大内文化ものしり博士検定

制度の創設について

17 右 田 芳 雄

ア 小郡中学校空調設備工事中

止について

イ 市報やまぐちについて

ウ 平成18年度成人式について

18 須 子 藤 吉 朗

ア 市民の一体感の醸成について

イ 新山口駅整備に伴うまちづ

くりについて

ウ 人口減少地域の対策について

エ コミュニティバスと道路網

の整備について

オ 公共下水道の認可区域の拡

大について

19 俵 田 祐 児

ア 道州制を意識した取り組み

について

① 権限移譲の現状と課題及

び今後の展望

② 道州制の意識づくり

③ 都市の規模

④ 山口市のまちなイメージ

20 浅 原 利 夫

ア 品目横断的経営安定対策に

ついて

① 生産条件格差是正対策

イ 市税収納率アップとインタ

ーネット上での公売への取り

組みについて

ウ 団塊世代への支援策と受け

皿づくりについて

エ 消防法改正に伴う住宅用火

災警報器の設置について

21 菊 地 隆 次

ア 渡辺市長の政治姿勢について

① 対等合併を前提にした市

政運営

② 市政運営と地方自治の本旨

一 国から独立した団体と

いう点

③ まちづくりの方向性

一 新山口駅周辺のまちづ

くり

イ 住民要求と地域の活性化に

ついて

① 小郡地域の諸事業の見直し

② 秋穂大海湾の環境改善

③ 川東地区における公共交

通機関の見直し

22 山 本 俊 昭

ア 市政概況報告について

イ 白地地域の土地利用について

ウ 防災対策について

エ 市内に存在する国・県道の

改修について

オ 教育施設整備計画について

カ 職員の資質向上施策について

キ 固定資産税について

ク 交通政策について

23 田 中 勇

ア 森林セラピー基地について

① 認定の経緯

② 今後の取り組み

イ 林業行政について

① 県との連携

② 森林セラピーとのタイア

ップ

24 村 上 満 典

ア 行政改革について

① 職員数削減に伴う施策

② 職員のスキルアップ

イ 環境行政について

① 粗大ごみの収集

② 市指定ごみ袋の改良

ウ 消防行政について

① 住宅用火災警報器の設置

義務化

一 設置効果

二 市民への周知徹底方法

三 市民相談窓口

エ 防災行政について

① 総合的な雨水整備計画

オ 徳地地域の交通行政について

① 山口市街への公共交通機関

② 防府市・周南市へのアプ

ローチ

カ 県事業に関連した都市整備

について

① 県道山口宮野上停車場線

一 アクセス道路の整備

二 周辺地域の用途変更

◆ 一般質問・質疑の内容 ◆

県央30万中核都市づくりについて

1 平 田 悟

【問】施策推進の基本方針の一つである「県央30万中核都市の建設」の必要性については、時代の背景や地方分権、国と地方の三位一体改革、道州制の流れ等、時代の要請であり、努力を怠ってはならない。

この度の防府市長選挙の結果等をふまえ、合併は大変厳しくなってきたが、今後の取り組みをどのような方針、方向で進められる考えか。

【答】広島、福岡の大都市圏に挟まれた県中部に、足腰の強い自立する中核都市が必要であるとの強い信念のもと、情報の分析や課題の検討を進め、情報発信しているところであり、時期を見計らいながら、近隣市町への理解を深める努力をする考えである。

また、30万中核都市への将来像の共有に向けた住民意識の高まり、醸成には時間がかかるが、総合計画において30万中核都市建設を視野に入れた基盤整備を本市が目指すまちの姿にしっかりと位置づけ、政策的な取り組みをする考えである。

防災対策について

2 藤 本 義 弘

【問】災害シーズン前に、新市

の防災計画は最新の状態に整備され、現実に即した実行可能な計画となっているのか。

また、自主防災組織の現況と各地域の取り組みの現況と災害教育、訓練を通じて被災時の安全を確保すべきと考えますが、本年度はいつ頃どのような形で予定しているのか。

【答】山口市地域防災計画については、地域の実情に即した災害予防、対策を講じることが肝要である。地域要因などの検証を行い、災害発生時の職員配置についても、本庁と総合支所間での応援体制等の確立を定めている。

また、自主防災組織の組織率については、本年4月1日現在で市内523の自治会で組織され、組織率は67.4%となっている。防災訓練については、「防災とボランティア週間」の中で本庁、総合支所、消防本部等で一体となった総合訓練を実施し、各対策部の訓練時における状況判断や職員一人ひとりの災害対応能力を検証し、市民とともに災害時に即応できる訓練を実施したいと考えている。

合併後の交通対策について

3 須 藤 果 一

【問】山口のコミュニティバス、徳地の生活バス、阿知須の地域バスが新市に引き継がれている。これらの路線拡大は交通弱者の足を確保するという切実な市民世論に

答える有効な手段だが、市長はどう考えるか。また、路線拡大を具体化する上で、交通弱者が新市のどこに、どれだけ存在しているかを把握することが不可欠であると思うが、どうされるのか。

【答】高齢社会の一層の進展に伴い、交通弱者の増加が予想されることから、コミュニティバスに限らず、地域の特性やニーズを踏まえた市民の移動手段を確保していくことは重要な政策課題であると認識している。財源対策も含めて重点的な課題として取り組んでいく考えである。

また、交通弱者の実態把握については、地域検討会等を通じて地域のニーズや交通需要の把握に努めていく考えである。

市民と協働するまちづくりについて

4 入 江 幸 江

【問】自治本来の基本的な考え方を踏まえ、個々の市民が主体的かつ責任を持って市政に参画している仕組みづくりのために市民の手によりまちづくり基本条例をつくらなければならないと思うが、どのような方法で策定されるのか、具体的なスケジュール並びに目標年度を伺う。

【答】まちづくり基本条例の策定にあたっては、多くの市民が関わるということが重要であり、協働のまちづくりやまちづくり基本条例につい

ての認識を深めてもらうために、ワークショップ等を行う場を設けたいと考えている。その後、公募による市民、有識者などで構成される協議会的な審議会により、条例制定に必要な基本理念、市民や行政の役割、参画の手法等について答申をいただくこととしている。

新山口駅ターミナルパーク構想、 公用車マイクロバスの活用、 全区域を網羅する防災無線整備について

5 佐 田 誠 二

【問】新山口駅ターミナルパーク構想についての市長の考えと今後のスケジュール。

本市が所有するマイクロバスの使用規則を緩和し住民サービスの向上を目的に広く活用しないか。

突然の災害から市民の生命を守るため、避難勧告等の周知に全区域を網羅する防災無線の整備をしないか。

【答】新山口駅及びその周辺が抱えている課題を解消し、交通交流拠点としての機能強化を図りたいと考える。今後、基本構想、基本計画、実施計画を策定し、平成23年の国体をひとつの目標に事業を推進していきたい。

マイクロバスの運用は、要綱に基づき効率的な使用及び管理の適

正化に努めているが、民間バスの活用についても今後検討したいと考えている。

合併により、一時的に防災無線の周波数が複数割り当てられており、周波数の一元化に向けて調整計画の策定を図っているとところである。

介護保険不正請求事件に対する 行政の対応について

6 藤 村 和 男

【問】「青藍会」が運営する市内5カ所の認知症グループホームにおいて事業所指定当初から継続的に不正が行われ、2億円の不正受給が発覚した。これに対し行政は、是正改善指導を行うだけで何らペナルティーを課していない。介護保険事業に対する市民の信頼回復のために、行政の毅然たる姿勢を示すべきではないか。

【答】県介護保険室からの情報提供を受け、保険者という立場で県と連携を図り、事業所の合同監査を実施した。その結果、不正請求等の事実を確認し、適正な業務運営の確保、業務運営体制の刷新、不正請求額の返還について、文書指導がなされた。また、青藍会が運営する他の4事業所についても文書により是正改善を指導した。今回のことは、制度全体の信頼を失墜させるものであり、誠に遺憾である。事態を重く受け止め、行政処分や告発についても検討し

たが、是正に向けて法人の対応が早急に行われたこと、また法改正により段階的な処分体系が導入されたことなどを踏まえ、文書指導によって業務の指導を図り、今後も、定期的に実態を確認していくこととしている。

市民生活の向上に向けて

7 新宅 儀次郎

【問】住民基本台帳カードを山口市の年配の方々に無料で発行してはどうか。

窓口業務の本人確認について、若い方は、確認ができるものを持っているが、年配の方は持っていない人が多くいるので、本人確認のとれない方に不便を与えないような対応をするべきではないか。

【答】住民基本台帳カードの交付は住民基本台帳法、関係法令の規定に基づく手続きを経なければならず、総合支所で手続きをする必要があるため、高齢者に一律で発行することは困難であると考ええる。

また、窓口業務の本人確認については、本人のなりすましによる住民異動や戸籍の届出等、悪用事例も発生していることから、このようなトラブルを未然に防ぎ、個人情報 の適正な管理を図るために行っているものであり、本人確認の必要性について、理解を得られるよう努めていく考えである。

消防施設整備について

8 原 田 清

【問】阿知須の住宅密集地域には、民家の軒下に消防ホースを納めた箱がある。古くなって、修理費がかかるが、市の助成はできないか。

また、消防署阿知須出張所建設に向けて、本年度予算に測量調査費が計上されている。職員配置、消防車購入、庁舎建設、宇部市との協定など難題が多いが、1日も早い業務開始を望むがどうか。

【答】「自主防災組織育成事業」に取り組み、自主防災組織づくりの指導と防災資機材の整備を行う組織に対して支援を行うこととしている。消防ホース等については、設置経緯等の調査を行い早急に対処し、将来的な維持管理については、今後検討する考えである。

阿知須区域とその周辺を管轄する常備消防施設の建設については大変重要であり、早期実施が必要であると認識しており、庁舎候補地直近の住民の方の意見を伺うことから取り組んでいる。今年度中には場所を決定し、建設については、今後2、3年を別途にすすめていく予定としている。

教育行政について

9 河 合 喜代

【問】教育委員会事務局行政改革推進検討委員会は、湯田中学校の給食室を統廃合する計画など、教

育的検討がされず、行政効率のみの改革となっている。普通教室に扇風機が設置され障害児学級にないのはその結果ではないか。

来春予定されている全国一斉学力テストは競争を激化させ、個人情報 を民間業者に渡すことになる。参加は義務ではない。やめる判断を。

【答】山口市教育委員会事務局行政改革推進検討委員会は、事務局及び施設の運営について検討するほか、学校、幼稚園の適正規模・適正配置に関することや学校給食について食育、設備等に関することを検討項目に掲げており、検討結果は、学校施設の整備や学校運営にも生かされ、子どもの学習環境の向上に資するものと考えている。全国一斉学力テストについては、学校において客観的なデータ比較を行うことで、指導方法や学習方法等の改善点を見出すことができるかと期待している。学校の序列化等につながるような配慮し、前向きに取り組みたいと考えている。

国民文化祭について

10 伊 藤 齊

【問】第21回「国民文化祭やまぐち2006」が、11月3日から12日までの10日間開催される。

6月に入り、国民文化祭開催まで残り5ヶ月を切ったが、今後、どういった方法で開催機運を盛り

上げていくのか。また、市政とっては、どのような推進体制をとっていくのか伺う。

【答】市役所玄関入口に定期的に国民文化祭のイベント情報等を掲示し、市報では「市国民文化祭推進室だより」を掲載する等、周知活動に積極的に取り組んでいるところである。また、開催100日前からカウンタダウンボードを設置するほか、観光と国民文化祭のPRを施したラッピングバスを市内路線バスとして走らせ、機運の盛り上げを図る。

推進体制については、庁内に「国民文化祭開催準備委員会」を設置し、準備を進めているが、8月からは改組し、「第21回国民文化祭山口実施本部」を設置する予定としている。本部の下には事業に対応する運営部を設け、積極的に、具体的に国民文化祭に関わり、円滑な運営をしたいと考えている。

都市核づくりと地域核づくりについて

11 氏 永 東 光

【問】小郡都市核づくりの進捗と新山口駅北地区開発の新山口駅ターミナルパーク整備構想について

特に期間、資金、事業効果を伺う。また、新たな都市拠点ゾーンと位置づけている干見折開作の計画状況と山口市開発地区振興のため、小郡総合支所を南部の拠点支所とすること、また南部6地区の

身近な地域核である総合支所とのあり方の方向性はどうか。

【答】新山口駅ターミナルパーク構想については、今年度中に構想をたて、来年度には基本計画、実施計画へ進み、5年後の国体までに主体とした部分までの整備が図れるように考えている。また、資金、事業効果についても構想及び基本計画を策定する中で見極め、検討していきたいと考えている。

山口・小郡都市核づくり懇話会において、小郡開作がまちづくり3法との関係で小郡都市核のひとつのゾーンとして明確に位置づけられるのかどうかといったことが挙げられている。

旧山口市南部6地区の総合支所の管轄見直しについては、まちづくり審議会や総合計画策定における公共サービスの提供のあり方、地域内分権等と併せて検討したいと考えている。

防災対策について

12 瀧 川 勉

【問】市としての防災対策は十分に検討されているのだろうか、各地域の危険とされる地域への事前のパトロールや市民への啓蒙はどのようなになっているか。また、特に大雨洪水警報が発令された後の対応については、どのように検討されているか。

【答】災害発生時のメカニズムを分析し対策を検討するとともに避難

場所の点検を行った。地域における意識の高揚は何よりも大切であると考え、自主防災組織の組織率の向上を図るとともに、防災資機材の整備を行う組織を支援することとしている。

大雨洪水警報発令発生時については、関係各課、全出張所、水道局及び消防本部において職員が待機する体制を確保しており、河川等の状況に応じ、水防準備体制さらに水防本部及び総合支所に現地対策本部を設置し、全庁的な対策が必要な場合には災害対策本部を設置し対応することとしている。

新市建設計画と地域づくりに ついて

13 伊藤 青波

【問】各地域で住民自治が確立し、それぞれの地域の意見が行政施策へ反映され、地域振興を図ることを目的とする地域自治・住民自治の新たなルールづくりと住民と行政が協働して地域の将来ビジョンやそれを実現するための活動方針や内容等を定めた計画の策定について、今後の具体的な取り組みについて伺う。

【答】新市建設計画においては、住民自治の充実を図るために、地域自治・住民自治の新たなルールづくりを進めることとしている。これは、各地域の意見が行政施策へ反映され、地域振興を図ることを目的として、いわゆる自治基本

条例やこれに準ずる内容を想定している。このことを踏まえ、「協働のまちづくりシステム化事業」として調査研究を行うこととし、(仮称)まちづくり基本条例の制定を見据え議論をしていたが、まちづくり審議会の意見も聞き、条例の方向性を見いだす考えである。地域づくり計画については、(仮称)まちづくり条例の制定を踏まえ、まちづくり審議会をはじめとする地域との相互理解のもとに取り組んでいく考えである。

児童クラブの現状と今後

14 重見 秀和

【問】厚生労働省が放課後児童クラブについて、文部科学省と共管というところで小学校の校舎等を活用して、「放課後子どもプラン」として、より充実したいとの発表があった。山口市も希望者数と受け入れ態勢のギャップが広がっていると思う。国の動向も踏まえ、現在の児童クラブの現状と今後の方針を伺う。

【答】児童クラブは、現在31学級を開設し、定員の合計1008人、入所児童数は1059人、入所待ち児童がいる学級は7学級で児童数37人となっている。今後の方針としては、放課後や土・日曜日に無料で補習を行う「学びの居場所」事業や「放課後子どもプラン」の今後の動向を踏まえ、実際にクラブの運営にあた

っている各地区の運営団体との調整を図りながら待機児童の解消に努め、また、児童にとつてよりよい環境となるよう努めていく。

食育推進基本計画について

15 原 ひろ子

【問】4月に「食育推進基本計画」がスタートし、食育を国民運動として推進するために9つの分野で具体的な数値目標を示している。①食育に関心を持っていてる人を90%にする②朝食を抜く小学生をゼロに、20、30歳代は15%以下にする③メタボリックシンドロームを知っている人を80%以上にするなどである。本市の現状と目標達成に向けた取り組みについてお尋ねする。

【答】本市では従来から各ライフステージに合わせた食に関する事業を展開しており、朝食の必要性、バランス食や生活習慣病予防の食事を推進している。また、食生活改善推進員を養成し、現在350人が市内全域で親子の食育教室、若い世代への料理教室等、食に関する知識・技術の普及活動を行っている。さらに、食育ボランティアを活用した学校や地域での料理教室、農業体験学習等も実施し、食育の推進を図っている。

今後、市としても、現状把握に努め、市の特性に応じた食育推進計画を策定する中で検討していく考えである。

住民参加型ミニ市場公募地方債について

16 小林 訓二

【問】市政推進の基本方針である、「市民に開かれた市民とともにつくる市政」すなわち、市民との協働によるまちづくり、市民参画の行政を進めていくための方策として、山口市においても「住民参加型ミニ市場公募債」の導入をする考えはないか問う。

【答】市民の皆様が市政への参加意識を高めていただくとともに、本市にとつても、資金調達が多様化が図られることから、大変魅力を感じ関心を持っているところである。ミニ公募債の特徴は、市民参加によりともにまちづくりを進めていくことであると考えており、市民との協働による市民参加型のまちづくりを行う上において、まずはわかりやすく、積極的な参加を求めるにふさわしい対象事業を選定することが必要であると考えている。検討すべき課題も多々あるが、市民参加のまちづくりの観点に立つて導入に向けて検討していきたいと考えている。

小郡中学校の空調整備工事に 止について

17 右田 芳雄

【問】旧小郡町は昨年9月議会において小郡中学校の空調設備工事を議決した。すでに工事が進行し

ているのに、山口市は工事を中止した。旧小郡町民としては、到底納得できないし、大変遺憾なことである。このような状況でありながら工事を中止した理由を尋ねる。

【答】学校施設整備については、「山口市学校施設整備方針」を基本として、施設整備の水準が新市全体の学校施設間で著しく不公平、不均一を生じないような整備を目指している。最優先課題として学校設備の耐震化を掲げており、他の施設整備に先駆けて、安心・安全な環境の整備、災害時の避難場所としても対応できる環境づくりに取り組まなければならない。限られた予算を有効に投資する必要があることから、普通教室への設置は見合わせ、特別教室や相談室等には設置することとしている。

人口減少地域の対策について

18 須子 藤吉朗

【問】合併して市域が730平方キロメートルと大変広大になった。人口増地域は中心部(都市計画用途指定区域)、人口減地域は農村部(農業振興地域)である。新山口市の整備が大きく取り上げられているが、この対策を考えないと、農地の荒廃や地域コミュニティもできなくなると考えるが、これから、施策にどう反映されるのか。

【答】農村部の人口減少は単に農

業、農村の衰退にとどまらず、国土の保全や伝統的文化的の継承に関わりがあり、このことは都市部の衰退、都市の魅力低下にもつながると考えている。農村部と都市部は相互交流や機能の補完により相互に成り立つものであり、こうした関係のもとで地域を支える持続可能な新たな仕組みづくりが必要であると考える。

また、現在策定中の総合計画において、幅広い市民の皆様のご意見を伺いながら、地域づくり等の方向性を探っていきたいと考えている。

また、現在策定中の総合計画において、幅広い市民の皆様のご意見を伺いながら、地域づくり等の方向性を探っていきたいと考えている。

道州制を意識した取り組みについて

19 俵田 祐児

【問】道州制に向けた取り組みとして、山口市が広島と福岡といった中核都市の間で、将来に向けて足腰の強固な都市を目指すために、山口市の権限移譲の現状と課題及び将来展望、道州制に向けた市長の意識の持ち方及び当面の取り組み内容。必要な都市の規模、さらに道州制を想定して旧山口市の中心市街地のまちづくりのイメージについて、市長の見解を伺う。

【答】「山口県の事務処理の特例に関する条例」の範囲内で幅広い分野にわたって42項目の移譲を受けている。今後、地域の特性や実情にあった柔軟な対応や移譲に見合う財政措置や人的支援が適切に行

われるよう制度の拡充をお願いしていきたいながら、積極的な受諾を検討したいと考えている。

また、中核都市づくりへの意識を強く持ち、地方分権のさまざまな受け皿の整備が可能である人口30万の中核都市を目指すことが重要であると考えている。山口地域の中心市街地については、知的・文化的な付加価値が創造される交流拠点を形成したいと考えている。

「品目横断的経営安定対策」について

20 浅原 利夫

【問】品目横断的経営安定対策における過去3カ年の生産実績に基づく支払いで固定されると、完了地区及び計画区域営農に甚大な影響を及ぼすことになる。過去の生産実績に基づく支払いに相当する対策を国に要請するとともに、県に対し不転の支援策を求め、市においても、支援策を講じるべきと思うが、市長の所見を伺う。

【答】まずは、この対策の交付条件をクリアしていくことが重要であり、担い手農業の推進、認定農家、集団経営、集落経営に力を入れ、多くの農家がこの制度に該当するようにしていく必要がある。農協等と一体となってこのための施策の推進を図っていくとともに、何らかの支援策を講じていた

況によっては、市としての対応も検討していかなければならないと考えている。

渡辺市長の政治姿勢について

21 菊地 隆次

【問】住民サービスや職員数、市政への意見の反映など対等合併と

政への意見の反映など対等合併と

【答】総合支所の職員数は、合併により総務部門、企画部門など主に内部管理部門の業務を集約した

【問】今年度は構想の策定を予定

【答】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

【問】今年度は構想の策定を予定

トル程度の経済圏をつくりあげる

【問】今年度は構想の策定を予定

で「人間性回復」を求めているのは、

【問】今年度は構想の策定を予定

【答】粗大ごみの収集の取扱いが

地域ごとに異なっているのは、合併協議において、合併前の旧1市

4町における収集体制等をそのまま引き継いでいることによる。中間処理施設の建設を平成20年度の

稼働を目指して進めており、この施設の稼働により可燃ごみ、不燃

ごみにかかわらず全市域の粗大ごみの処理が可能となる。暫定的な

対応は、財政的、場所確保の面で問題が生じるため、まずは、平成

20年度稼働予定の中間処理施設の整備に取り組んでいきたい。

市指定ごみ袋の改良は、導入から間がないため混乱を招かないよう今年度も昨年と同じ形・材質のもの

を購入するが、平成19年度以降は市民の意見、要望を踏まえ使いやすい指定収集袋を導入していきたい。

◆議案と審議結果◆

【市長提出議案】
予算

議案第1号 平成18年度山口市一般会計補正予算(第1号) (可決)

議案第2号 平成18年度山口市下水道事業特別会計補正予算(第1号) (可決)

議案第3号 平成18年度山口市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) (可決)

議案第4号 山口市議会の議員

その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第5号 山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第6号 山口市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第7号 山口市税条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第8号 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第9号 山口市徳地山村広場設置及び管理条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第10号 山口市地域特産物販売促進センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第11号 山口市下水道条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第12号 山口市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

議案第13号 字の区域の変更について (可決)

議案第14号 山口市公共下水道山口浄水センターの建設工事(改築)委託に関する協定の締結について (可決)

議案第15号 山口市公共下水道

山口浄水センターの建設工事(増設)委託に関する協定の締結について (可決)

議案第16号 山口市特定環境保全公共下水道川西浄水センターの建設工事委託に関する協定の締結について (可決)

議案第17号 仁保小学校屋内運動場増設工事の請負契約の締結について (可決)

議案第18号 市道路線の認定について (可決)

議案第19号 山口市伊賀地高齢者女性等活動促進センターの指定管理者の指定について (可決)

議案第20号 中間処理施設整備事業用地の取得について (可決)

議案第21号 山口市可燃ごみ指定収集袋の購入について (可決)

議案第22号 消防ポンプ自動車の取得について (可決)

議案第23号 平成18年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第1号)に関する専決処分について (承認)

議案第24号 平成17年度山口市一般会計補正予算(第4号)に関する専決処分について (承認)

議案第25号 山口市税条例の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)

議案第26号 山口市都市計画税

条例等の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)

議案第27号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)

議案第28号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)

議案第29号 山口市営住宅条例の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)

議案第30号 山口市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)

議案第31号 固定資産評価員の選任について (承認)

諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について (承認)

諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について (承認)

◆追加議案◆

【市長提出議案】

議案第32号 土地所有権移転登記手続請求に関する民事調停を受諾することについて (可決)

【議員提出議案】

議員提出議案第1号 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書の提出

議員提出議案第2号 市民生活を支える道路整備の推進と道路財源の確保を求める意見書の提出について (可決)

議員提出議案第3号 品目横断的経営安定対策の細則策定にあたっての意見書の提出について (可決)

議員提出議案第4号 WTO農業交渉に関する意見書の提出について (可決)

議員提出議案第5号 基地対策予算の増額等を求める意見書の提出について (可決)

◆請願◆

請願受理番号1 「品目横断的経営安定対策」に関する請願 (不採択)

改選後初の定例会ということ

で、24人の議員が一般質問に立ち、さまざまな目線から市政に関する質問をしました。今後も市民の皆様

様の声を市政に反映させ、市政のチェック機関として機能を果たして参ります。

さて、山口市の誕生からこれまで、臨時号として発行してきた「やまぐち市議会だより」ですが、

次回の議会だよりでは、紙面を刷新し、新たな紙面構成でお届けする予定です。ご期待ください。

編集後記